

市町名	野洲市	市町コード	252107	市町類型	1-2					
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	産業構造					
国勢調査	22年	49,955人	23,313人	(H28.10.1現在)	区分	第1次	第2次	第3次		
	27年	49,889人	23,365人	80.14km ²		623人	22年国調	914人	8,761人	13,883人
	増加率	▲0.1%	特定地域等の状況			27年国調	3.7%	35.3%	56.0%	
住民登録	29.1.1	50,972人	近畿圏都市計画区域			就業人口	27年国調	861人	8,554人	14,314人
	28.1.1	50,837人						3.5%	35.1%	58.8%

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 金額	実質単年度 収支
平成28年度	21,012,788	20,478,039	534,749	13,109	521,640	19,439	255,127	-	590,204	▲315,638
平成27年度	24,803,697	24,260,197	543,500	41,299	502,201	51,962	508,916	-	-	560,878
平成26年度	19,574,924	19,033,694	541,230	90,991	450,239	72,015	355,881	-	4,904	422,992
平成25年度	20,882,760	20,453,742	429,018	50,794	378,224	▲1,375	443,582	-	-	442,207

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			26. 27. 28単年度	3カ年平均	28年度		
平成28年度	-	-	11.8	12.8	16.4	13.6	106.8
平成27年度	-	-	-	-	-	12.7	53.3

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H29.3.31	-

4. 決算分析指数等 (平成28年度)

標準財政規模	12,706,644	実質収支比率	4.1
うち臨時財政対策債 発行可能額	290,836	経常収支比率	95.2
基準財政収入額	8,139,958	減収補填債特例分・臨財債を 経常一般財源から除いた率	104.9
基準財政需要額	9,398,381		
財政力指数	0.833		
積立財政調整基金	1,882,581		
金現減債基金	334,292	積立金現在高比率	27.9
在高その他特定目的基金	1,326,605	地方債現在高比率	229.3
土地開発基金現在高	176,913		
地方債現在高	29,139,742	債務負担行為額	4,413,827

7. 市町村税の状況 (平成28年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準額 × 100 税額 75	標準税率 超過収入額
市町村民税	個人分 2,849,467	35.7	1.3	2,841,918	-
	法人分 710,306	8.9	▲70.0	2,168,805	88,128
固定資産税	純固定資産税 3,978,001	49.8	0.8	3,902,401	-
	交付金 15,804	0.2	▲1.0	15,804	-
軽自動車税	123,610	1.5	14.9	125,949	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	308,986	3.9	▲4.9	307,539	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	7,986,174	100.0	▲14.7	9,362,416	88,128
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	7,986,174	100.0	▲14.7	9,362,416	88,128
徴収率	市町村民税 現年分 99.3%	固定資産税 現年分 99.5%	合計 現年分 99.4%		
	市町村民税 滞線分 21.2%	固定資産税 滞線分 22.1%	合計 滞線分 21.5%		
	計 96.8%	計 97.5%	計 97.2%		

5. 人件費の状況 (平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年令
市町長	26.4.1	812	一般職員	335	107,162	320	42.1
副市町長	26.4.1	721	教育公務員	52	16,172	311	40.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	26.4.1	661	技能労務職員	10	3,169	317	49.2
議長	25.8.1	380	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.8.1	330	合計	397	126,503	319	42.0
議員	25.8.1	300					

6. 公営事業の状況 (平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	5,563,177	歳入		歳入	524,152	歳入	3,676,271	上水道	84,055	5,431	5
うち普通会計からの 繰入金	336,068	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	98,812	うち普通会計からの 繰入金	562,175	病院	-	-	-
歳出	5,435,107	歳出		歳出	511,939	歳出	3,653,407	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	3,369,905	うち 医療費		うち 広域連合納付金	488,679	うち 保険給付費	3,383,258	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	128,070	うち 施設整備費		職員数	2	収支	22,864	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	6,140	収支		被保険者数	5,768	職員数	26	公下水	332,371	553,164	5
被保険者数	10,456	職員数						集落排水	20,330	56,154	1
1世帯当り 保険税等調定額	222,769							宅地造成	71	280,000	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	130,815							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	519,807							駐車場	-	-	-
職員数	10							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	9,358,236	37.7	11.7	7,986,174	38.0	▲14.7	7,986,174	7,986,174		
地 方 譲 与 税	141,804	0.6	3.8	142,231	0.7	0.3	142,231	142,231		
利 子 割 交 付 金	12,604	0.1	▲14.2	10,395	0.0	▲17.5	10,395	10,395		
配 当 割 交 付 金	39,624	0.2	▲20.0	25,537	0.1	▲35.6	25,537	25,537		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,040	0.2	36.2	16,460	0.1	▲61.8	16,460	16,460		
地 方 消 費 税 交 付 金	879,696	3.5	70.3	795,566	3.8	▲9.6	795,566	795,566		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,953	0.2	80.8	39,617	0.2	4.4	39,617	39,617		
地 方 特 例 交 付 金 等	36,749	0.1	4.6	39,716	0.2	8.1	39,716	39,716		
地 方 交 付 税	2,652,079	10.7	▲1.3	2,213,317	10.5	▲16.5	2,213,317	1,877,837		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	8,065	0.0	4.6	7,545	0.0	▲6.4	7,545	7,545		
小 計	13,209,850	53.3	11.2	11,276,558	53.7	▲14.6	11,276,558	10,941,078		
分 担 金 ・ 負 担 金	445,826	1.8	2.4	453,986	2.2	1.8	2,588	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	659,406	2.7	1.1	667,218	3.2	1.2	25,788	17,679		
国 庫 支 出 金	3,373,513	13.6	60.1	2,652,753	12.6	▲21.4	49,997	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	1,160,189	4.7	▲2.5	1,191,998	5.7	2.7	-	-		
財 産 収 入	90,261	0.4	▲85.1	176,680	0.8	95.7	49,900	22,180		
寄 附 金	3,079	0.0	▲27.2	2,647	0.0	▲14.0	-	-		
繰 入 金	381,632	1.5	82.7	1,354,308	6.4	254.9	973,058	-		
繰 越 金	541,230	2.2	26.2	543,500	2.6	0.4	543,500	-		
諸 収 入	365,959	1.5	▲9.2	353,604	1.7	▲3.4	130,117	23,909		
地 方 債	4,572,752	18.4	175.5	2,339,536	11.1	▲48.8	1,248,836	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	834,900	4.0	皆増	834,900	-		
うち臨時財政対策債	725,052	2.9	▲14.0	290,836	1.4	▲59.9	290,836	-		
歳入合計 (ア)	24,803,697	100.0	26.7	21,012,788	100.0	▲15.3	14,300,342	(イ) 11,004,846		
人 件 費 (ロ)	3,815,039	15.7	▲1.8	3,746,901	18.3	▲1.8	3,390,611	23.7	3,384,002	30.8
扶 助 費	3,541,528	14.6	5.5	3,701,527	18.1	4.5	1,044,128	7.3	1,032,781	9.4
公 債 費	2,905,857	12.0	4.4	3,022,936	14.8	4.0	2,862,631	20.0	2,862,631	26.0
内 元 利 償 還 金	2,903,527	12.0	4.4	3,022,172	14.8	4.1	2,861,867	20.0	2,861,867	26.0
一 時 借 入 利 子	2,330	0.0	3.3	764	0.0	▲67.2	764	0.0	764	0.0
(小 計)	10,262,424	42.3	2.3	10,471,364	51.1	2.0	7,297,370	51.0	(ウ) 7,279,414	66.1
物 件 費	3,304,390	13.6	2.8	3,317,984	16.2	0.4	1,975,719	13.8	1,658,933	15.1
維 持 補 修 費	75,051	0.3	3.2	68,482	0.3	▲8.8	53,590	0.4	53,590	0.5
補 助 費 等	1,632,448	6.7	3.9	1,621,789	7.9	▲0.7	1,353,794	9.5	974,110	8.9
うち一部事務組合 に対するもの	750,780	3.1	▲0.2	746,901	3.6	▲0.5	746,901	5.2	658,708	6.0
(小 計)	5,011,889	20.7	3.1	5,008,255	24.5	▲0.1	3,383,103	23.7	(エ) 2,686,633	24.4
繰 出 金	1,780,769	7.3	6.6	2,299,080	11.2	29.1	2,055,189	14.4	(カ) 1,582,446	14.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	6,600	0.0	▲13.2	4,800	0.0	▲27.3	-	(キ)	-	-
積 立 金	824,998	3.4	99.9	271,045	1.3	▲67.1	265,000	1.9	経常一般財源充当額 (イ)+(ウ)+(カ)+(キ)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(ク)	11,548,493	
計 (ハ)	17,886,680	73.7	5.3	18,054,544	88.2	0.9	13,000,662	90.9	経常余剰額 (イ)-(ウ)	
投 資 的 経 費	6,373,517	26.3	210.1	2,423,495	11.8	▲62.0	764,931	5.3	▲543,647	
普 通 建 設	4,146,303	17.1	689.5	1,136,458	5.5	▲72.6	54,876	0.4	経常収支比率	95.2%
補 助 単 独	2,044,346	8.4	47.6	1,224,867	6.0	▲40.1	698,794	4.9	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	30,015	0.1	16.0	24,192	0.1	▲19.4	3,283	0.0	普通建設	79,102
同級団体負担金	152,853	0.6	53.8	37,978	0.2	▲75.2	7,978	0.1	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	皆減	-	-	-	-	-	うち単独	79,102
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (ニ)	6,373,517	26.3	210.1	2,423,495	11.8	▲62.0	764,931	5.3	計 (ニ)	79,102
歳 出 合 計 (イ)+(ハ)	24,260,197	100.0	27.5	20,478,039	100.0	▲15.6	13,765,593	96.3	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (イ)+(ロ)	3,902,948	16.1	▲1.1	3,826,003	18.7	▲2.0	3,469,713	24.3	国・県支出金	22.5
歳入歳出差引額 (イ)-(ハ)	543,500		0.4	534,749		▲1.6	534,749	3.7	地 方 債 税 等	45.0 31.6